

# 平成30年度 事業報告並びに活動決算書

## 1. 平成30年度事業全般の経過

当法人の平成30年度事業については、事業計画に基づき取り組みを行いました。農地の有効活用として継続して進めてきた大豆・そば栽培の支援については、生産から販売までの一連の事業支援を行いました。年々栽培者及び作付面積が減少しており今後の事業継続のための方策が必要となっています。

農業振興センターが行った稲WCS生産利用実証研究では実証試験3年目の最終年として生産・販売を担いプロジェクトのメンバーとして専用品種等の実証研究を行い、令和元年度よりJAによる事業化が進められています。又、耕作放棄地再生利用モデル事業については、管理期間の3年が経過していた梨ジョイント栽培モデル園の移譲を行いました。

地域農業の将来の発展を目指す事業として、遠山郷お茶栽培研究プロジェクト・新品目栽培研究会等と連携し新たな技術・農産物の研究等農業振興の取り組みを行いました。

## 2. 農業の担い手確保と育成

農業の担い手確保と育成は、飯田市農業振興センターと連携し取り組みを行いました。

## 3. 農地の有効活用

### (1) 大豆・そばの生産支援

農地の有効活用を目的とした大豆・そばの栽培は、普及拡大を目指した支援の取り組みを引続き実施しました。栽培説明会等による栽培技術向上への取り組み、大豆・そばの種子申込受付及び播種・収穫作業の機械利用事業による栽培者への支援を行いました。

#### 【主な事業】

平成30年度大豆・そば栽培説明会 H30.03.22 53名出席

大豆・そば種子申込受付 種子申込者 大豆 27名 217kg (前年31名 309kg)

そば 14名 114kg (前年10名 110kg)

#### ① 大豆契約栽培の取り組み

旭松食品(株)との連携による大豆「つぶほまれ」の契約栽培を継続しました。生産拡大には栽培技術向上を図ることが重要であり、病虫害防除の徹底等を南信州農業改良普及センター及びJAみなみ信州と協力して、栽培説明会及び圃場巡回指導を実施し品質向上に取り組み、本年度2等の出荷にはつながりませんでした。3等比率が増加しました。販売単価については、旭松食品(株)との交渉により昨年度同様の価格での販売となりました。

南信州農業改良普及センターと協力し、大豆栽培におけるホソヘリカメムシの実態調査を実施し、カメムシの発生状況による防除時期を調査しました。又、(公財)南信州・飯田産業センターと連携し「つぶほまれ栽培加工研究会」による、優良生産者の表彰を行いました。

#### 【主な事業】

○5月30日 大豆播種前契約説明会 27名出席

○7月～9月 圃場巡回指導及び現地指導会の開催  
ホソヘリカメムシ実態調査

○12月25日 第1回大豆検査・出荷受入れ・販売

○1月18日 第2回大豆検査・出荷受入れ・販売

【取扱数量】

○農水省農産物検査基準に基づく検査結果（全域出荷分）

等級	2等	3等	合格	規格外	計
数量	0 kg	3,154kg	3,370kg	10kg	6,534kg
比率	0%	48.3%	51.6%	0.1%	100%

○大豆契約栽培出荷量推移

		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	前年比
市内	件数	40	32	28	25	17	12	70.6%
	面積 a	530	674	581	440	436	170	40.0%
	数量 kg	10,930	9,600	8,180	6,337	3,080	2,514	81.6%
市外	件数	14	15	10	6	7	10	142.9%
	面積 a	238	220	219	223	208.1	241	115.8%
	数量 kg	3,820	3,280	4,180	1,540	2,680	4,020	150.0%
総数	件数	54	47	38	31	24	22	91.7%
	面積 a	768	894	800	663	644.1	411	63.8%
	数量 kg	14,750	12,880	12,360	7,877	5,760	6,534	113.4%

② 播種機及びコンバイン他機械利用事業

大豆・そば栽培の播種・収穫機械利用については、JAみなみ信州との業務委託により、利用効率の良い播種と刈取りを行い生産者への支援を行いました。コンバイン機械利用事業の利用者は栽培者の減少と共に減っており、刈取り面積についても減少となりました。また、川路地区農業振興会議へ委託している大豆の選粒機についても利用者・数量ともに減少しています。

○【機械利用取扱実績】

		件数（戸）	面積（a）	利用料金（円）
市内大豆	播種	8	149.0	107,352
	刈取り	22	317.0	295,704
市内そば	刈取り	35	825.0	693,792
飯田市 計		65	1,291.0	1,096,848
市外大豆	播種	1	30.0	30,240
	刈取り	10	206.0	389,880
市外そば	刈取り	7	271.0	482,220
市外（町村）計		18	507.0	902,340
合計		83	1,798.0	1,999,188

➤ 大豆選別機利用（川路）： 利用者9名 利用数量 2,120.9 kg

## (2) 大豆畑トラスト運動オーナー制度

大豆畑トラスト運動オーナー制度の事業を継続実施し、オーナー募集の支援を行いました。オーナーの申込みは減少傾向にあるため、昨年のアンケートを参考に口数料金等の見直しを行い、本年度の募集・申込受付を行いました。

○オーナー制度の内容 1口 4,000円 味噌 750g×6袋を参加者に提供で募集

○参画者 13名 27口の申込みあり

○オーナー制度の基本である農作業への参加について、年々参加者が少なくなり企画・準備等も大変なことから現在は実施していない。

## (3) 荒廃農地の発生防止

遊休農地を再生し有効活用するための整備作業に歩行型草刈機（ハンマーモア）等の貸出しにより農地の保全・荒廃防止に取り組みました。

○貸出利用件数 13件／整備作業面積 262.1a

## 4. 地域農業の将来の発展を目指す

### (1) 稲 WCS 生産利用実証研究

南信州における水田活用のための稲WCS生産利用実証研究に協力し、補助金を活用し資材の提供や出来上がった飼料の買取りと販売を行いました。平成28年度から3年間の取組みによりサイレージ化については問題がないことや畜産農家の経営に寄与できることが実証され、令和元年度よりJAみなみ信州による事業化が決定し準備が進められています。

試験栽培面積：29.9a 収穫量：38ロール（重量：1ロール 300kg）

試験圃場：上郷飯沼（参加生産者 1戸）

試験内容：専用品種3品種の試験栽培

\*WCS：ホール・クロップ・サイレージの略称

### (2) スマートフレッシュ処理によるりんごの鮮度保持試験

前年度の継続事業として、スマートフレッシュ処理により鮮度を保持し長期貯蔵による直売所等での販売期間の長期化につなげる試験を実施しました。

①処理品種：本年度は、12月4日に「ふじりんご」にて処理を実施。

②検証内容：処理品と未処理品を同一条件で保管し、品質・熟度・食味等を毎月検証。

③検証結果：処理後5ヶ月（5月8日）時点では、処理品に鮮度低下等は見られない。

④今後 JA 直売所にて販売を始め、販売価格・お客様評価等の検証実施。

### (3) 遠山郷お茶栽培研究（信州玉露栽培試験事業）

遠山郷お茶栽培研究プロジェクトの2年目として、遠山地区のお茶生産の新たな製品づくりの取組みとして信州玉露栽培試験を行い、栽培技術の向上及び出来上がった商品の販売を支援しました。加工工程・商品の販売方法に課題が残り、検討が必要となりました。

試験栽培面積：27a（参加農家4戸）

出来上がり：製茶 86kg

『信州玉露』製品：706袋／1袋（80g入） 2,000円で販売

販売店舗：JA直売所等

支援内容：被覆資材の貸出・被覆資材巻き取り機貸出・被覆巻き取り作業への支援

#### (4) 玉ネギセット球栽培試験

農業振興センターが進めている玉ネギの新たな作型栽培（セット球栽培）実証試験に協力して、栽培研究グループ（新品目栽培研究会 会員 14 名）と連携しました。本年度はセット球定植後降雨があったことから活着は良好であり、以降降雨が少なかったことから生育は順調となり収穫も良好となりました。

研究会では玉ネギセット球栽培方法を数年研究し、育苗・定植時期・栽培・収穫等に一定の成果が得られたことから普及段階へ移行し、農業振興センター広報「みどりの風」にて玉ネギセット球の自家用栽培希望者を募集し 28 名の申込みがあり、農地の有効活用につながる取組みとなりました。

#### (5) 果樹モデル園における新技術の導入

座光寺地区の耕作放棄地再生利用緊急対策事業の「梨ジョイント栽培園」圃場 9.4a は JA 青年部に作業を依頼し管理してまいりましたが、本年度利用権設定の終了期限に併せ、JA 青年部果樹班への移譲を行いました。

##### ○耕作放棄地再生利用モデル事業一覧

園栽培方法	地 区	品 種	面積	現状
梨ジョイント栽培園	座光寺原	幸水	9.4a	JA 青年部管理
合 計			9.4a	

引渡し 平成 30 年 9 月 30 日 引渡料金 131,852 円

##### ○果樹省力化検証モデル園の設置

飯田市農業振興センターの令和元年度事業として、果樹作業省力化を目指した新たな栽培技術研究プロジェクトの立上げが計画され、本年度において梨の新技術導入に向けたモデル園圃場の設置が進められた。当法人はモデル園圃場の農地借用及び苗定植作業等を協力して実施しました。

## 平成30年度 特定非営利活動に係る活動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取補助金		
受取補助金	1,098,735	1,098,735
2 受託料収入		
受託料収入	421,543	421,543
3 事業収益		
事業収益	2,108,432	2,108,432
4 その他収益		
雑収入	11,535	
受取利息	162	11,697
経常収益計		3,640,407
II 経常費用		
1 事業費		
① 人件費		
給与手当	68,204	
人件費計		68,204
② その他経費		
種 苗 代	131,508	
委 託 料	2,382,858	
消 耗 品 費	117,258	
燃 料 費	71,052	
賃 借 料	19,180	
修 繕 費	82,428	
支 払 手 数 料	11,988	
旅 費 交 通 費	23,200	
支 払 保 険 料	129,620	
租 税 公 課	138,300	
減 価 償 却 費	1,321,620	
その他経費計		4,429,012
事業費仮計		4,497,216
仕掛果樹等振替高	295,978	295,978
事業費計		4,793,194
2 管理費		
報 酬 費	174,000	
雑 費	36,428	
管理費計		210,428
経常費用計		5,003,622
当期経常増減額		-1,363,215
当期正味財産増減額		-1,363,215
前期繰越正味財産額		13,371,461
次期繰越正味財産額		12,008,246